

今後の経済財政諮問会議の取組について

平成 25 年 7 月 30 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

1. 日本経済の将来を決めるこれからの3年間に向けて

安定的な政策運営の可能性が高く予想されるこれからの3年間は、日本経済の再生にとって、極めて重要な期間である。この間に、骨太方針実現の仕組みづくりや改革を進め、デフレから脱却し、民需主導の持続的成長を実現する環境整備と財政健全化を着実に推進する必要がある。また、「目指すべき経済社会の姿」の実現に向けて、持続可能な社会保障と財政の実現に向けた工程の明確化、イノベーションを生み出し最適な資源配分を実現する経済社会の仕組みづくり、海外のリスク要因等に対しても柔軟に対応できる市場経済システムの構築、に具体的に取り組む必要がある。

このため、経済財政諮問会議では、今後、以下に掲げる議論を通じて、骨太方針に掲げた政策課題の具体化を進めるべきである。

また、これまで以上に総理のリーダーシップが効率的・効果的に発揮されるよう、政府のガバナンスの在り方を変え、困難な課題に突破力をもって対応すべきである。経済財政諮問会議は、その時々課題に的確に応える政策分析やエビデンスに基づく政策提言、定量的な将来展望の提示等に基づく議論が進められるよう、その体制を強化するとともに、関係会議等とのより効果的な連携強化等を通じて、経済財政政策の司令塔としての役割をしっかりと果たしていくべきである。

2. 平成25年後半の経済財政諮問会議の課題

(1) 骨太方針に掲げられた「三つの好循環」の起動・推進

① マクロ経済環境の好転と成長戦略の推進

- ◆ デフレからの脱却に向けて、金融政策に関する集中審議を通じた、金融政策を含むマクロ経済財政運営の状況、物価の現状と見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況等についての検証
- ◆ マクロとミクロの好循環をもたらす仕組みの検討、分析（イノベーション、生産要素の移動、対内直接投資等を例に、ベンチマークし定量化、また、家計類型・企業類型別にアベノミクス等の影響を分析）
- ◆ 海外におけるバブル崩壊等のリスク要因の注視と備え（新興国経済）

② 持続的成長の実現に向けた好循環の形成

- ◆ 来年度の経済情勢やリスクを踏まえた上での経済財政運営の具体的検討
- ◆ 持続的成長の実現に向けた中長期的な税制改革の在り方の検討・経済効果の定量的分析
- ◆ 好循環形成に不可欠な雇用の拡大、賃金上昇等に向けた政府、経営者、労働者がそれぞれの役割を果たしつつ、情報交換を率直に行い、連携する取組の推進

③ 経済再生と財政健全化の両立

- ◆ 財政健全化に向けた議論の推進、予算編成の基本方針の策定
 - ・ 給付と負担の在り方の検討、その下での定量的分析を通じた、社会保障の重点化・効率化の具体策・システムづくり
 - ・ 中長期的に財政健全化を着実に進めるためのルールの在り方
 - ・ 国と地方、官と民の役割分担の明確化・再構築に向けた具体的検討
 - ・ 各分野の歳出改革
- ◆ 税制抜本改革法附則第 18 条に基づく消費税引上げに関する経済状況等の総合的な勘案に向けた必要な検討
- ◆ 財政の質の改善に向けた実効性あるPDCAの実行、トップダウン型の PDCA、執行主体・責任権限の明確化等の仕組みの検討(米国 OMB、スコアリング、スコアキーピング等との比較検討も含め)
- ◆ 頑張るものが報われる仕組みの具体化(地域、民間企業、高齢者等、財政制度等)

(2) 効率的な政府に向けたガバナンスの在り方の検討

- ◆ 総理のリーダーシップ発揮に向けた司令塔機能の強化
 - ・ 諮問会議と関係会議の連携強化
 - ・ 中長期の経済財政政策の方針と各分野の中長期の政策との連携・体系の見直し等
- ◆ 規制改革や財政健全化、少子高齢化への対応等を着実に推進するためのメカニズム(規範作り、体制等)の検討

(3) 「目指すべき経済社会の姿」の実現に向けた道筋・政策

- ◆ 目指すべき市場経済システムに関する専門調査会のとりまとめと世界への発信
- ◆ 骨太方針に掲げられた「目指すべき姿」の具体化・定量化、道筋の検討。その際、(超)長期に日本及び世界にとって大きな制約となる可能性のある課題(人口構造、資源・エネルギー等)について評価・検討